

## 「国際金融都市OSAKA戦略」策定

金融機能を活性化し、国内外からの投資を呼び込むことにより大阪・関西の成長をめざすという目的のもと設立された「国際金融都市OSAKA推進委員会(以下、推進委員会)」(会長：松本正義 関経連会長、事務局：大阪府・市)において、2022年3月、国際金融都市の実現に向けた戦略が策定された。

今号では、戦略策定にあたっての背景および検討の経緯や戦略のポイントなどについて紹介する。

### 戦略の策定にあたっての背景と検討の経緯

大阪・関西では、うめきた2期をはじめとする新たなイノベーション拠点の開設、政府による大阪市のスーパーシティへの区域指定、2025年大阪・関西万博など、経済活性化につながる機会を増やす取り組みに力を入れてきた。しかしながら「経済の血液」ともいわれる金融機能に関しては、世界的にみて必ずしも充実しているとはいえず、金融機能の活性化により資金を潤沢に供給し、既存の総合的なビジョンや戦略を実現することにより、強み・ポテンシャルを持つ産業を活性化させることの重要性が以前から指摘されていた。

こうした背景のもと、2021年3月に大阪府・市および企業、経済団体、大学等が参画する「国際金融都市OSAKA推進委員会」が設立され、大阪・関西らしい国際金融都市を実現するための羅針盤となる「国際金融都市OSAKA戦略」を策定することとなった。

同年9月開催の推進委員会第1回総会では、戦略の骨子を取りまとめられた。骨子では、大阪・関西がめざす国際金融都市像として、**アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」、先駆けた取り組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」**の2つが設定され、それらを実現するための取り組みの柱が掲げられた。

この骨子に基づき推進委員会のテーマ別部会(「地域活性化」「ESGファイナンス」「レジリエンス向上」)等において議論が重ねられ、2022年3月25日に開催された第2回総会で「国際金融都市OSAKA戦略」が策定された。



推進委員会第2回総会の様子

### 「国際金融都市OSAKA戦略」のポイント

戦略では、前述の2つの都市像および「両者に共通する取り組み」を実現するための「取り組みの柱」(図の各【めざす都市像】の(1)～(4)、【共通する取り組み】の(1)～(5))ごとにアクションプランが定められた。主なアクションプランを以下に紹介する。

#### ■主なアクションプラン、その中身とは

めざす都市像「**金融をテコに発展するグローバル都市**」に関しては、取り組みの柱(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進では、2025年大阪・関西万博において「未来社会の実験場」としての実証実験を支援することなどがアクションプランとされた。(2)スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進では、トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施や誘致インセンティブの創設、さらには企業・ベンチャーキャピタル等との出会いの場の創出が、(3)レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化にあたっては、金融機関のレジリエンス機能に係る実態や必要な支援策の調査などが掲げられた。

また、「**金融のフロントランナー都市**」に関しては、(1)エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成に向け、新たな商品先物の検討がアクションプランとして掲げられ、(2)サステナブルファイナンス先進都市に向けた取り組みとして、行政によるグリーンボンド等の発行のほか、ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援や、付加価値を伴った認証ラベリング制度化等について検討することが盛り込まれた。

さらに、これら2つの都市像に「共通する取り組み」として掲げた(1)外国人にとっても魅力的な生活環境の整備については、インターナショナルスクールに

図「国際金融都市OSAKA戦略」のポイント

<p>1</p> <p>【めざす都市像】 アジア・世界の活力を呼び込み 「金融をテコに発展するグローバル都市」</p> <p>(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進 ・「未来社会の実験場」としての実証実験支援 ・万博のテーマに関連するファンドによる投資</p> <p>(2)スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進 ・トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施 ・誘致インセンティブの創設 ・スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル等との出会いの場の創出 ・スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充およびイベント開催等による国内外へのプロモーション</p> <p>(3)レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化 ・金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等</p> <p>(4)国内の金融市場の活性化 ・金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引の追加)に向けた働きかけ ・大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施</p>	<p>2</p> <p>【めざす都市像】 先駆けた取り組みで世界に挑戦する 「金融のフロントランナー都市」</p> <p>(1)エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成 ・新たな商品先物の検討 ・セキュリティトークンを活用した社債・商品の汎用化等</p> <p>(2)サステナブルファイナンス先進都市に向けた取り組み ・行政によるグリーンボンド等の発行 ・ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援 ・発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討</p> <p>(3)金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ ・在留資格等に関する国家戦略特区の活用 ・「規制のサンドボックス制度」の活用促進(金融サービス等実証実験の支援) ・地方税におけるインセンティブの検討</p> <p>(4)金融分野における高度人材の育成 ・大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施</p>
<p>【共通する取り組み】</p> <p>(1)外国人にとっても魅力的な生活環境の整備 ・インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進 ・外国人患者受入体制の整備</p> <p>(2)国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備 ・国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進 ・国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援</p> <p>(3)情報発信・プロモーション</p> <p>(4)海外との連携</p> <p>(5)大阪府・市による先駆けたインパクトのある取り組み</p>	

係る実態調査・環境整備推進や、外国人患者受け入れ体制の整備が、(2)国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備については、在留資格等に関する国家戦略特区の活用などが盛り込まれている。

### ■ 取り組み期間と目標

2つの国際金融都市像の実現には息の長い取り組みが必要である。そこで戦略では、2050年を目標年としつつ、まずは2025年までを土台づくりの期間とし、アジア、そして世界に大阪・関西のビジネスの魅力や優れた生活環境等を発信して「人材・企業・資金」を呼び込み、投資対象となるようなスタートアップをさらに集積させることに注力していくとしている。

また、PR等により「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」への相談件数を増やすこと、さらにはユニコーン(時価総額10億ドル以上の未上場企業)3社・スタートアップ300社の創出(2024年度まで)、金融系外国企業・投資家30社の誘致(2025年度まで)

も目標として掲げられている。

### 戦略の推進にあたって

推進委員会のメンバーをはじめとする各主体は、この戦略に基づいて具体的な取り組みを一つひとつ実行し成果を積み重ねていくこととなっている。

そして、推進委員会は、引き続き新たな取り組みの検討を行うとともに、各主体における具体的な取り組みの進捗状況をレビューした上で戦略を精査し、毎年度更新していく。また、こうした取り組みを持続的かつ強力で推進していくために、2023年度からの新たな推進体制づくりをめざして検討が進められる。

当会としても、推進委員会のメンバーとして大阪府・市等と連携し、それぞれの取り組みが着実に実行されるよう引き続き支援していく。

(経済調査部 杉田龍飛)

### 「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」

2021年12月、大阪府・市が、大阪に進出を希望する海外金融系企業や外国人投資家等を対象にした窓口を開設。金融ライセンス等の専門的な問い合わせやビジネス相談、生活面での相談に対して、日本語・英語によりワンストップで対応している。

○お問い合わせ E-mail : f-onestop@global-financial-city-osaka.jp

